

議第142号

平成20年度京都市一般会計補正予算

平成20年度京都市一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,922,000千円を補正し、歳入歳出それぞれ747,256,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表繰越明許費補正」による。

(市債の補正)

第3条 市債の補正は、「第3表市債補正」による。

平成21年2月19日提出

京 都 市 長 門 川 大 作

提案理由

国庫支出金、市債等を財源として、地域活性化・生活対策、公共事業及び職員の退職手当に要する経費等を補正する必要があるので提案する。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
5 地方交付税		68,954,000	△1,509,000	67,445,000
	1 地方交付税	68,954,000	△1,509,000	67,445,000
7 分担金及び負担金		7,038,450	87,060	7,125,510
	2 負担金	7,022,450	87,060	7,109,510
9 国庫支出金		93,851,978	2,610,100	96,462,078
	1 国庫負担金	78,895,259	987,898	79,883,157
	2 国庫補助金	13,904,484	1,622,202	15,526,686
10 府支出金		21,190,130	△352,700	20,837,430
	1 府負担金	12,895,279	△348,000	12,547,279
	2 府補助金	5,021,352	300	5,021,652
	3 府委託金	3,273,499	△5,000	3,268,499
15 諸収入		131,283,762	△682,460	130,601,302
	4 預託金元利収入	71,991,611	△656,000	71,335,611
	7 雑収入	5,954,787	△26,460	5,928,327
16 市債		74,605,000	6,769,000	81,374,000
	1 市債	74,605,000	6,769,000	81,374,000
歳入合計		740,334,000	6,922,000	747,256,000

歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
2 総務費		46,926,709	4,160,000	51,086,709
	1 総務管理費	37,963,697	4,165,000	42,128,697
	8 大学費	1,774,254	△5,000	1,769,254
3 文化市民費		19,893,000	214,000	20,107,000
	1 文化市民総務費	9,132,951	△9,000	9,123,951
	3 市民生活費	2,870,778	33,000	2,903,778
	6 文化市民施設整備費	2,704,467	190,000	2,894,467
4 保健福祉費		236,116,000	2,195,000	238,311,000
	1 保健福祉総務費	56,050,476	△13,000	56,037,476
	2 児童福祉費	49,849,646	1,119,000	50,968,646
	3 生活保護費	64,275,802	406,000	64,681,802
	4 障害者福祉費	27,200,571	1,239,000	28,439,571
	5 老人福祉費	33,504,717	△655,136	32,849,581
	6 保健費	2,448,340	38,000	2,486,340
	7 予防費	1,594,274	61,136	1,655,410
5 環境費		30,901,931	△4,000	30,897,931
	1 環境総務費	15,308,332	△4,000	15,304,332
6 産業観光費		76,964,000	5,000	76,969,000
	1 産業観光総務費	3,171,489	△4,000	3,167,489
	2 商工振興費	1,461,278	△140,000	1,321,278
	3 中小企業対策費	70,407,409	7,500	70,414,909
	5 観光費	553,998	40,000	593,998
	6 農業費	402,826	24,500	427,326
	8 産業観光施設整備費	19,192	77,000	96,192
	7 計画費		22,611,000	△1,161,000

4 一般

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
	1 計画総務費	5,284,611	△15,000	5,269,611
	2 都市計画費	619,287	△57,000	562,287
	5 住宅管理費	4,452,295	130,000	4,582,295
	6 住宅整備費	4,446,932	△836,000	3,610,932
	7 住環境整備費	5,493,390	△383,000	5,110,390
8 土木費		48,704,000	500,000	49,204,000
	1 土木総務費	6,860,256	△26,800	6,833,456
	3 道路橋りょう費	7,302,750	142,000	7,444,750
	4 道路特別整備費	7,152,900	10,000	7,162,900
	5 河川排水路費	1,321,900	△99,950	1,221,950
	6 都市河川整備費	885,300	△20,000	865,300
	7 緑化推進費	2,882,187	△42,000	2,840,187
	8 街路費	3,067,100	△100,250	2,966,850
	9 重要幹線街路費	12,268,200	642,000	12,910,200
	10 土地区画整理費	2,383,377	△5,000	2,378,377
9 消防費		30,261,000	34,000	30,295,000
	1 消防総務費	22,491,981	△10,000	22,481,981
	4 消防施設整備費	5,219,200	44,000	5,263,200
10 教育費		49,441,000	133,000	49,574,000
	1 教育総務費	29,515,410	△13,000	29,502,410
	8 学校施設整備費	9,425,123	146,000	9,571,123
12 公債費		84,407,360	△752,000	83,655,360
	1 公債費	84,407,360	△752,000	83,655,360
13 諸支出金		91,561,000	1,598,000	93,159,000
	1 公営企業費	90,761,000	1,598,000	92,359,000
歳出合計		740,334,000	6,922,000	747,256,000

第2表 繰越明許費補正

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
2 総 務 費	1 総務管理費	—	0	京北地域水道特別会計繰出金	106,000
	4 財 産 費	—	0	建 物 管 理 事 業	49,000
	9 総務施設整備費	—	0	総務施設整備事業	607,000
3 文化市民費	3 市民生活費	—	0	地 域 振 興 事 業	33,000
	6 文化市民施設整備費	—	0	区庁舎整備事業	86,000
4 保 健 福 祉 費	1 保健福祉総務費	—	0	民間社会福祉施設整備事業	249,000
	2 児童福祉費	—	0	子育て応援特別手当事業	794,000
	5 老人福祉費	—	0	後期高齢者医療制度電算システム整備事業	79,000
	—	—	0	福祉人材育成事業	5,000
	9 保健福祉施設整備費	—	0	社会福祉施設整備事業	240,000
5 環 境 費	6 環境施設整備費	—	0	環境施設整備事業	1,379,000
6 産 業 観 光 費	2 商工振興費	—	0	産 業 振 興 事 業	57,000
	—	—	0	商 業 振 興 事 業	10,000
	5 観 光 費	—	0	観 光 事 業	30,000
	6 農 業 費	—	0	土 地 改 良 事 業	21,000
	7 林 業 費	—	0	林 業 振 興 事 業	90,000
	8 産業観光施設整備費	—	0	産業観光施設整備事業	77,000
7 計 画 費	2 都市計画費	—	0	都 市 計 画 事 業	10,000
	—	—	0	交 通 政 策 事 業	81,000
	3 風致美観費	—	0	古 都 保 存 事 業	9,000
	5 住宅管理費	—	0	公 営 住 宅 管 理 事 業	130,000
8 土 木 費	3 道路橋りょう費	—	0	道 路 管 理 事 業	297,000
	—	—	0	道 路 維 持 補 修 事 業	557,000
	交通安全施設整備事業	—	50,000	交通安全施設整備事業	529,000

6 一般

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
			千円		千円
		道路改良事業	200,000	道路改良事業	473,000
		橋りょう改修事業	100,000	橋りょう改修事業	513,000
	4 道路特別整備費	道路特別整備事業	1,000,000	道路特別整備事業	2,500,000
		交通安全施設整備事業	200,000	交通安全施設整備事業	300,000
	5 河川排水路費	幹線排水路改修事業	50,000	幹線排水路改修事業	68,000
	6 都市河川整備費	都市河川整備事業	450,000	都市河川整備事業	498,000
	7 緑化推進費	—	0	公共施設整備事業	267,000
	8 街路費	幹線街路整備事業	200,000	幹線街路整備事業	927,000
	9 重要幹線街路費	重要幹線街路整備事業	800,000	重要幹線街路整備事業	4,943,000
	10 土地区画整理費	—	0	土地区画整理事業	9,000
		公共団体区画整理補助事業	330,000	公共団体区画整理補助事業	503,000
		組合区画整理補助事業	20,000	組合区画整理補助事業	160,000
	12 受託工事費	—	0	路面復旧受託工事事業	527,000
9 消 防 費	4 消防施設整備費	消防施設整備事業	200,000	消防施設整備事業	430,000
10 教 育 費	8 学校施設整備費	学校施設整備事業	2,500,000	学校施設整備事業	3,806,000
11 災 害 対 策 費	2 土木災害復旧費	—	0	土木施設災害復旧事業	9,000

第3表 市 債 補 正

起債の目的	限 度 額			起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前の額	補 正 額	補 正 後 の 額			
公営住宅整備費	2,746,000	△196,000	2,550,000	発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるため必要な金額をこれに加算した額	証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)又は消費貸借の方法による。	起債の日から据置期間を含め30年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合その他によっては、繰上償還をすることができる。
公園緑地整備費	1,143,000	△40,000	1,103,000			
一般公共事業費	5,651,000	321,000	5,972,000			
消防施設整備費	5,014,000	30,000	5,044,000			
都市整備費	11,512,000	△243,000	11,269,000			
高速鉄道事業出資金	11,211,000	1,598,000	12,809,000			
公共用地先行取得費	0	190,000	190,000			
退職手当債	6,500,000	3,600,000	10,100,000			
減収補てん債	0	1,509,000	1,509,000			
計	74,605,000	6,769,000	81,374,000			